

主要施策名：(3)スポーツ活動の充実

事務事業本数：7

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業
(2)人と文化を育む地域づくり	(3)スポーツ活動の充実	スポーツ振興課	231-01	市民スポーツ振興事業
			231-02	マラソン大会運営事業
			231-03	たまな子ども放課後スポーツ教室事業
			232-01	体育団体運営支援事業
			232-02	競技スポーツ大会補助事業
			233-01	体育施設管理運営事業
			233-02	多目的競技場建設事業

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市民スポーツ振興事業		所管課 【2】	スポーツ振興課									
			作成者(担当者)	早稻田 宗一朗									
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	③スポーツ活動の充実											
	施策区分	①生涯スポーツ活動の普及振興				□ 該当							
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 スポーツ基本法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画、玉名市スポーツ推進計画 】												
	□ 該当なし												
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 6 目 1 細目 2 】												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地域生涯スポーツを通して、健康づくり、体力づくりへの意識を向上させる必要があるとともに、全市的なスポーツレクリエーションの実施により、市民の交流、地域間の融和を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市民、公民館支館
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域生涯スポーツや地域間の融和を目的としたスポーツ交流事業の推進により、スポーツを通じた市民の交流や生涯を通じての健康の保持、増進及び余暇活動の充実を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的な内容 【14】	スポーツ大会時に発生した事故に対する見舞金を支給する。 21支館にスポーツ大会の開催・運営を委託する。	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本  ① スポーツ事故見舞金 ② 地域スポーツ振興委託事業 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	962	1,056	1,030	1,156	0
	【16】 小計	962	1,056	1,030	1,156	0
職員件の費 投入コスト	職員人工数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	543	555	573	575	
合計	1,505	1,611	1,603	1,731		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① スポーツ事故見舞金	スポーツ大会での怪我等に対する見舞金。	見舞金件数	件数	0	0	0	
② 地域スポーツ振興委託事業	各支館にて実施するスポーツ行事振興委託。	委託支館数	支館	21	21	21	
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 市民スポーツ大会参加者数(全市民対象事業)	スポレクフェアの合計参加者数	人	150	150	150	150
2			176	180	0	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	地域間の融和を図るため必要
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	地域のスポーツ振興のために変更する必要はない
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	地域コミュニティの衰退、スポーツ振興ができなくなるため、市民への影響が考えられる
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	昨年度は、スポレクフェアと選挙の日程が重なり、スポレクフェアが中止となった。
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成するために必要な構成である
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	各地域への運営費であり、削減の検討余地はない
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託料を支出しているのみであるため、簡素化の検討余地はない
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	地域支館によって運営しているため、検討の余地はない
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	各地域で事業実施しているため統合は難しい
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	支館対抗駅伝、各地域のスポーツ大会は参加料を徴収していない
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)		
	各地域スポーツ大会に係る委託料の支出は、現状のまま継続する。		
[24]	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	現在、コミュニティの希薄化などが問題視されている。その中で、支館活動をはじめとしたスポーツを通じた活動は今後より一層重要となると考えている。R6年度は中止となつたが、スポレクフェアについては近隣の市町とも連携した事業であるため、包括的なコミュニティ形成のために現状のもとで継続しながら実施していくたい。		
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	各地域スポーツ大会に係る委託料の支出は、現状のまま継続する。 今後、スポーツ事故見舞金のあり方について検討していく。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	市民の健康増進及び生きがいづくりとして地域におけるスポーツの振興は不可欠であり、今後も支館活動を中心に本事業を継続する。	評価責任者
[26]		古賀 祐一郎

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	マラソン大会運営事業		所管課 【2】	スポーツ振興課				
			作成者(担当者)	村上 貴彦				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実						
	施策区分	(1)生涯スポーツ活動の普及振興					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【				】			
	■ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画				】			
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】				款 10 項 6 目 1 細目 9	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	スポーツを通じて、心身ともに健康な身体を保持し、又、健康づくりや体力づくりに励む多くの市民を育てるなか、市外や県外の方に、本市のPRや地域活性化にもつながるような施策を取り組む必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	参加者、市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	実行委員会に対し補助金を交付することで、市民の健康づくりの推進を始め、市外から多くの参加者をいただき地域産業の振興を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H30 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】						
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	□ 市						
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 □ その他【】						
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <p>➡</p> <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr> <td>①</td> <td>マラソン大会運営業務</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>			①	マラソン大会運営業務	②		③	
①	マラソン大会運営業務								
②									
③									

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,137	20,874	19,166	26,740	0
	【16】 小計	18,137	20,874	19,166	26,740	0
投入コスト 職人員件の費	職員人工数	3.60	3.40	2.98	3.40	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.50	0.28	0.40	0.40	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	20,235	19,255	17,975	20,371	
合 计		38,372	40,129	37,141	47,111	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① マラソン大会運営業務	実行委員会を開催する。	実行委員会等開催回数	回	3	3	3	3
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 大会参加者数(全体)	延べ参加者数	人	8000	5000	5000	5000
			3933	4481	6055	△
2 大会参加者数(市外)	延べ参加者数(市外)	人	8000	4000	4500	4500
			3490	4031	5490	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	地域産業の振興(市外・県外へのPR)の観点からみれば、市を主体として実施すべきであると考える。
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢の変化においても、目的の見直しについては影響は受けないと考える。
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	運動の機会が失われることで、運動意欲の低下、玉名市地域産業の振興を図る機会が失われ、地域活性化が減退する可能性がある。
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	市外大会でのPR活動や玉名市魅力発信大使によるSNSを活用した大会PRが大きく起因したのではないかと考える。
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成のため適当な構成となっている。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	毎年、予算(補助金)や事業内容の見直しを行っている。 次年度は大会プログラムをWEBに移行し、紙資源の削減を行う。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	すでに民間のエントリーシステムを導入している。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	実行委員会の構成員に民間団体が入っており、多様な意見をいただいている。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	すでに横島いちごマラソン大会と玉名いだてんマラソンを統合している。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担については、毎年、参加料の見直しを協議している。 今後も参加人数が増えていくならば、値上げも検討していく。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	長時間にわたる交通規制等による地元からの苦情などが出てきているが、地元の負担軽減のため説明会を開催するなど対応を行っている状況のため、コースの見直しも検討している。今後の状況を見ながら、対応を図っていく。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	地元住民には、広報や区長を通じて周知等行っている。また、当日のスタッフ配置などの見直しを行い、地元住民からの苦情も以前より落ち着いてきているのではないかと考える。今後も地元住民と真摯に向き合い、引き続き理解を求めていく必要がある。		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	3回目の開催にして、ようやく参加目標定員数の5,000名超えを達成することができた。また、年々参加者数も伸びてきており、本大会の認知度も高まっている。次年度以降も大会を通じて玉名市をPRしていくために、コースや大会内容の見直しを図り、参加者が安心して参加でき、満足していただけるような大会を目指したい。しかしながら、今年2月の大会では、シャトルバスの運行がうまくいかず、一部の参加者がスタートに間に合わない事態となり、参加者の皆様に多大な迷惑をかけてしまったことも事実である。今後は、こういった事態を招かないよう、各スタッフとの連携を強化し、シャトルバス運行の見直しを図っていきたい。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	第3回大会は、前回大会を大きく上回る6,000名の参加選手を受け入れ大会を実施した。会場はこれまでにない盛況を見せたが、一方では選手の送迎に支障をきたし、参加者の方々に多大な迷惑をかけてしまった。それでも多くの参加者からお褒めの言葉をいたいたことをプラスに受け止めている。マラソン大会は往往にして参加者数によって成否を判断されがちだが、そこに固執することなく今後も内容の充実を目指したい。前回大会の経験により5,000名の定員枠が最も適当であるとの思いを捨てつつも、今後も6,000名の受付枠を今後も評価に適応して調整し、より多くの参加者を判断の指標にむけさせてもらっている。	評価責任者 古賀祐一郎
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	たまな子ども放課後スポーツ教室事業		所管課 【2】	スポーツ振興課									
			作成者(担当者)	明石 和貴									
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実											
	施策区分	(1)生涯スポーツ活動の普及振興					□ 該当						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【】 <input type="checkbox"/> その他の計画【】 ■ 該当なし												
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【】 款10項6目1細目13												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	小学校の部活動が社会体育となり、クラブ活動を行う児童と全く行わない児童の2極化が進んでいる。スポーツに触れ合う機会が少ない、または苦手なことを理由に運動を行わない児童のための受け皿が少ない。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小学4~6年生を対象。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	放課後の時間に学校施設を活用し、児童が安全、安心して楽しく参加できる教室を開催することで、心の豊かさと健やかさを育みつつ、運動が好きになることや運動能力の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 年度】 【 R6 年度から】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間	<input type="checkbox"/> その他【】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付	<input type="checkbox"/> その他【】
事務事業の具体的な内容 【14】	基礎体力、運動能力の向上を図るために、様々な種目を行う。 スポーツに対する関心や興味を持たせ、将来にわたる競技人口の増加や競技力向上につなげる。 週2回、小学校施設での運動教室を実施し、開催する学校や種目は参加者や講師の状況をみながら計画する。 (週2回、1時間から1時間半程度の基礎運動または種目の実施。)	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 <p>① たまな子ども放課後スポーツ教室事業 ② ③</p>

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	1,001	1,240
		【16】 小計	0	0	1,001	1,240
	職員件の費	職員人工数	0.00	0.00	0.05	0.05
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
		【17】 小計	0	0	286	288
	合計		0	0	1,287	1,528

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① たまな子ども放課後スポーツ教室事業	放課後の空き時間を利用し、子供たちの運動能力向上のため、教室を実施する。	教室の実施数	回	***	***	59	60
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 放課後に運動をしていない子供に対して、運動能力低下を防止するための事業を行う。	事業参加登録者数	人	***	***	20	30
2			***	***	59	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	児童の運動能力向上を図る必要があるため
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	引き続き児童の運動能力向上を図る必要があるため
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	参加者の活動の場が失われるため影響あり
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	参加者が想定を超える人数となった
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成のため必要な構成である
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	参加者から参加料を徴収し、コスト削減に努めている
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検討の結果、見直しはない
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	NPO法人のノウハウにより実施している
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	中学校部活動移行事業との統合の余地もあるため
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	すでに参加料を徴収している

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
次年度の方向性 [25]	令和6年度からの事業
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	評価責任者
児童の体を動かす機会を確保し、様々なスポーツを経験させることでスポーツに対する興味・関心を高め、日常的にスポーツに関わるきっかけづくりとともに、統合校におけるスクールバス導入に伴う児童の体力低下の予防を視野に入れた取組であり、今後においてもまずは統合校を中心として取組を推進する。	古賀祐一郎

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	体育団体運営支援事業		所管課 【2】	スポーツ振興課									
	作成者(担当者)		明石 和貴										
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実											
	施策区分	(2)競技スポーツの組織強化と指導者の育成				□ 該当							
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約 ■ 法令、県・市条例等【 スポーツ基本法、スポーツ推進委員に関する規則 】												
	■ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画、玉名市スポーツ推進計画 】 □ 該当なし												
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業									
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務											
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 款 10 項 6 目 1 細目 3 】											

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	各スポーツ団体の融和や各種目スポーツの競技力の向上、社会体育指導者の育成を図るためスポーツ団体組織への支援と組織力の強化が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市スポーツ協会、玉名市スポーツ推進委員協議会及び熊本県スポーツ協会の運営・活動
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	各競技スポーツの育成及び競技力の向上、地域生涯スポーツの推進と地域間の融和を目的としたスポーツ交流事業の推進による生涯スポーツの充実を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 H17 年度から】	■ 单年度繰返し 【 年度～ 年度まで】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付
事務事業の具体的な内容 【14】	競技スポーツの競技力向上や選手又は指導者の育成、地域スポーツ活動の普及促進を図るために、玉名市スポーツ協会や玉名市スポーツ推進委員協議会等の運営や活動に対して補助金の交付等により支援を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 玉名市スポーツ協会運営支援事業 ② スポーツ推進委員協議会等運営事業 ③ 熊本県スポーツ協会スポーツ振興事業	⇒

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投 入 コ ス ト	職人 員 件 の 費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	6,010	5,651	9,687	11,801
			【16】 小計	6,010	5,651	9,687	11,801
			職員人工数	1.40	1.35	1.00	1.00
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	7,601	7,498	5,727	5,752
			合 计	13,611	13,149	15,414	17,553

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 玉名市スポーツ協会運営支援事業	スポーツ協会全体及び種目協会に補助し、競技力向上させる。	交付件数(審判講習会、スポーツ教室補助金)	件	9	13	18	15
② スポーツ推進委員協議会等運営事業	スポーツ推進委員協議会への活動補助を行い、活動の推進を行う。	研修会参加数(全国、九州、県、市、新任研修会)	回	4	5	4	5
③ 熊本県スポーツ協会スポーツ振興事業	県スポーツ協会への負担金を納め、活動支援を行う。	負担金交付件数	件	1	1	1	1

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 県民体育祭総合順位	県民体育祭出場全種目の男女総合順位	位	5	5	5	5
2			—	9	7	△

《事務事業の評価》

評価視点	判断理由		
	市が実施すべき 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	各スポーツ団体の融和や各種目スポーツ競技力向上のため必要。	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	団体のスポーツ振興のため変更する予定はない。
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	スポーツ振興ができず、地域コミュニティが衰退するため。
	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	県民体育祭については、総合7位の成績であった。今後も市の支援を継続する。
〔有効性〕 〔21〕	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	目的達成するために必要な構成である。
	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	団体への運営費であり、削減の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	■ 余地なし □ 余地あり	主なものは補助金、負担金の支出であるため簡素化の検討の余地はない。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	当面は市支援のもと運営する。
〔効率性〕 〔22〕	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	団体で事業実施しているため統合は難しい。
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	スポーツ団体による振興は、参加料を徴収していない。
〔公平性〕 〔23〕			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	玉名市スポーツ協会及び玉名市スポーツ推進委員協議会への支援は、今後も現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	スポーツ協会及びスポーツ推進委員協議会については、地域住民、団体を交えて取り組みを実施することができている。 県民体育祭(天草大会)では総合7位ではあったが、今後も支援を続けることで競技力向上、競技人口維持、向上につながり、順位の上昇も期待できる。
次年度の方向性 〔25〕	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	玉名市スポーツ協会及び玉名市スポーツ推進委員協議会への支援は、今後も現状のまま継続する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
県民体育祭への参加、競技スポーツの普及及び技術力の向上並びに指導者の育成において、玉名市スポーツ協会をはじめ各種団体の果たすべき役割はとても重要であること。また、スポーツ推進委員協議会が目的とする、地域スポーツの普及推進や各種スポーツ行事への協力活動は顕著であり、これらスポーツ関係団体を今後も積極的に支援する必要があると考える。	古賀祐一郎

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	競技スポーツ大会補助事業		所管課 【2】	スポーツ振興課									
	作成者(担当者)		徳永 信太										
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実											
	施策区分	(2)競技スポーツの組織強化と指導者の育成				□ 該当							
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 スポーツ基本法、玉名市全国大会等出場激励金交付要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画、玉名市スポーツ推進計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし												
	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 6 目 1 細目 4]												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	各種競技スポーツ大会が盛んになっており、小学生から全国大会へ出場する子供たちも増加している。また本市で例年開催されている競技についても、若手選手の育成を目的に実施している伝統競技など、その開催運営費について支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	全国大会及び国際大会出場選手(玉名市民に限る)、各大会運営実行委員会
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	全国大会等への出場選手並びにスムーズかつ盛会な競技大会の運営のために補助金等を交付し、競技スポーツの活性化及び向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的な内容 【14】	本市のスポーツ振興と競技力の向上を図るために、全国大会出場者に対して1万円、国際大会出場者に対して2万円の激励金の交付を行う。また、各競技大会実行委員会に対して大会運営補助を行う。	⇒ <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex-grow: 1; border-right: 1px solid black; padding-right: 10px; margin-right: 10px;"></div> <div style="flex-grow: 0; text-align: right;"> 【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 全国大会出場激励金交付事業 ② 金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業 ③ くまもと玉名杯全九州高等学校レスリング大会補助金事業 </div> </div>

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金 県支出金 起債 受益者負担 その他 一般財源	0 0 0 0 9,158 1,820	0 0 0 0 9,494 1,939	0 0 0 0 10,025 1,860	0 0 0 0 12,364 2,600
投入コスト	【16】 小計	10,978	11,433	11,885	14,964
職員件の費	職員人工数 職員の年間平均給与額(千円) 会計年度任用職員人工数 会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1.06 5,429 0.00 1,382	0.90 5,554 0.00 1,325	0.90 5,727 0.00 2,273	0.90 5,752 0.00 2,034
	【17】 小計	5,755	4,999	5,154	5,177
	合 计	16,733	16,432	17,039	20,141

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 全国大会出場激励金交付事業	全国大会以上の大会に出場する市民に対して激励金を交付する。	激励金交付者数	人	132	134	125	199
② 金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業	実行委員会に対して補助を行い大会を支援する。	開催回数	回	1	1	1	1
③ くまもと玉名杯全九州高等学校レスリング大会補助金事業	実行委員会に対して補助を行い大会を支援する。	開催回数	回	0	1	1	1

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 競技スポーツ大会参加者数	参加者数(玉名ハーフ、レスリング、駅伝)	人	1100	1000	800	900
2			853	785	828	△

《事務事業の評価》

評価視点	判断理由	
	市が実施すべき 市が実施する 必要はない	各種競技スポーツ大会や伝統ある競技大会運営のため必要である。
〔必妥要当性〕 〔20〕	■ 必要なし □ 必要あり	各競技団体が実施しているため、見直しはない。
	□ 影響なし ■ 影響あり	休止等をすることによって、競技力向上が図られず、市民スポーツの振興に影響し、ひいては市民の体力低下につながるため。
	■ 達成 □ 未達成	コロナ禍が落ち着き、スポーツ活動が活発化し、大会参加者が増加したと思われるため。
〔有効性〕 〔21〕	■ 適当 □ 不適当	目的達成のために必要な構成である。
	■ 余地なし □ 余地あり	玉名ハーフマラソン大会はすでに補助金が減額されており、他助成金も活用する等、コスト削減はできている。
	■ 余地なし □ 余地あり	年間を通じての事業ではなく、1大会として実施するため、デジタル導入等のコスト面から考えれば、現状から変更する必要はない。
	■ 余地なし □ 余地あり	できる限り民間に委託するなど、民間ノウハウを活用しているので、これ以上の余地なし。
〔効率性〕 〔22〕	■ 余地なし □ 余地あり	競技の性質が異なるため、統合は難しい。
	□ 余地あり ■ 余地なし	大会毎に適正な参加料(受益者負担)が設定されている。
〔公平性〕 〔23〕		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	3大会については、現状維持により大会開催を行う。 全国大会等出場激励金についても前年度同予算の下、継続し事業を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	全ての大会において、交付金を支給することにより円滑に大会が開催された。 全国大会等出場激励金についても予算の範囲内で適正に交付した。
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	3大会については、本補助金がないと運営が難しいため、現状維持により大会開催を行う。 全国大会等出場激励金については、市民のスポーツ意識向上を促すものであり、継続して事業を推進する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	全国大会激励金においては、アスリートとしてトップ層を目指す者の一助となるだけでなく、競技スポーツの向上や地域に対して貢献意欲の醸成など、指導者として的人材育成にも繋がることから、今後も玉名市から全国大会出場する市民への激励として継続的に交付すべき事業であると考える。また、全九州高校レスリング大会をはじめとする本市にゆかりのある各種大会への補助金においても、本市におけるスポーツの振興を図るうえで必要であると考える。	評価責任者 古賀祐一郎
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	体育施設管理運営事業		所管課 【2】	スポーツ振興課				
	作成者(担当者)		徳永 信太					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実						
	施策区分	(3)体育施設の整備充実と利用促進					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 スポーツ基本法、各施設条例及び条例施行規則							
事業区分 【6】	■ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画、玉名市公共施設適正配置計画、玉名市スポーツ推進計画	】				】	□ 該当なし	
	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 ■ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 10 項 6 目 5 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	スポーツ活動、健康づくり等の拠点施設として、適正な運営、維持管理が必要である。また、建設から相当の年数が経過している施設の改修など適正な管理運営が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	有料公園施設及び社会体育施設(19施設)の利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安心・安全な施設の維持管理を行うとともに、体育施設の有効利用、公平な貸出など利用者が平等に利用することができ、健康づくりや余暇活動のスポーツ拠点としての施設機能の充実を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 ■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	適正な施設の管理運営を行うにあたり、施設の改修事業をはじめ、体育備品の管理や施設使用料の適正化を図り、指定管理者制度の導入により、市民はもとより市外の利用者にとっても、安心・安全・平等な利用ができる施設として、利用者の増を図る。	【15】 事務事業を構成する細事業(20)本 ⇒ ① 桃田運動公園管理運営事業 ② 岱明、横島、天水地区施設管理運営事業 ③ 蛇ヶ谷公園管理運営事業

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	139,200	304,200	46,000	0
	受益者負担	694	116	15,544	0
	その他	2,367	3,048	16,093	0
	一般財源	114,178	106,877	96,530	0
	【16】 小計	256,439	414,241	174,167	253,083
	職員人工費	2.02	1.82	2.20	2.20
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.50	0.47	0.47	0.47
投入コスト 職員件の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	11,658	10,731	13,667	13,610
	合計	268,097	424,972	187,834	266,693

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 桃田運動公園管理運営事業	施設設備も含め、適正な管理運営を行う。	開館日数(複数施設の場合は最も開館している施設)	日	358	358	358	357
② 岱明、横島、天水地区施設管理運営事業	施設設備も含め、適正な管理運営を行う。	開館日数(複数施設の場合は最も開館している施設)	日	357	357	358	357
③ 蛇ヶ谷公園管理運営事業	施設設備も含め、適正な管理運営を行う。	開館日数(複数施設の場合は最も開館している施設)	日	358	358	358	357

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 体育施設等総利用者数	市スポーツ施設を利用した総人数(公園や広場を除く)	人	250000	250000	250000	450000
2			297505	328327	355530	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市の公共施設であるため市が実施すべきものである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	施設の有効利用を図っており、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	市民の余暇活動、スポーツの拠点及び健康づくりに影響する。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	コロナ禍からスポーツ活動が活発化したことによる利用者数の増加と思われる。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成のために必要な構成である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	直営している桃田運動公園については、指定管理制導入等の検討の余地がある。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	学校開放事業については、公共施設予約システムを導入し、手続きの簡素化を図っている。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	直営している桃田運動公園については、指定管理制導入等の検討の余地がある。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	他に類似する事業はない。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	適正な受益者負担の徴収を行っている。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	施設の運営等については各管理者と協議を重ねよりよいサービスが提供できるように努める。 新型コロナウイルス感染症については、感染症法の5類感染症に位置付けられたことにより、施設利用者が増え経営は回復に向かっている。
(24)	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	施設の運営等について、各指定管理者と協議・連携を図り、よりよいサービスができることが図れた。また、コロナ禍が落ち着き、市民のスポーツ意欲が高まり、利用者増につながることができた。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	利用者にとって、安心・安全な体育施設であるよう引き続き、環境の維持及び向上に努める。また、施設運営の更なる合理化とともに公共サービスの維持も考慮しつつ、市民にとって、利用しやすい体育施設を目指していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
[26]	古賀祐一郎

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	多目的競技場建設事業		所管課 【2】	スポーツ振興課									
			作成者(担当者)	酒井 裕之									
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実											
	施策区分	(3)体育施設の整備充実と利用促進					□ 該当						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 スポーツ基本法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画、玉名市スポーツ推進計画 】												
	<input checked="" type="checkbox"/> 該当なし												
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	■ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業									
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 款 10 項 6 目 5 細目 3 】									

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	サッカーの競技人口はスポーツの中でもトップクラスであり、玉名市でも多くの市民がサッカーを楽しんでいる。本市は、熊本県下で公共のサッカー場を唯一保有していない市である。サッカー施設の建設について市民から強い要望があるが、現在の情勢を考えサッカー以外にもラグビー、陸上等できるよう市民が利用しやすい施設を検討する必要があると考える。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市多目的競技場
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	玉名市に多目的競技場を建設し、多種目に渡り利用、軽スポーツ等の複合利用により幅広い利用者層を確保し、市外から競技者等を招くことで地域活性化の推進や競技スポーツの振興を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 H26 年度から】	■ 单年度繰返し 【 年度～ 年度まで】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 民間	□ その他【 】	□ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	サッカー競技人口が増加傾向にあるが、玉名市は熊本県内の14市の中で唯一サッカー場を保有していない。市長公約であり新市建設計画に掲げるサッカー場の建設について、市の基本構想を策定し、施設の整備方針を定めるとしていたが、社会情勢の変化、ニーズの拡大により多目的競技場で整備していくこととした。 ➡ ① 多目的競技場建設検討事業 ② ③	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本	

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事業費 (千円)	投入コスト	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	0	0	0	0
			【16】 小計	0	0	0	0
職員件の費	職員件の費		職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	0	0	0	0
			合 計	0	0	0	0

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 多目的競技場建設検討事業	サッカー・ラグビー場建設にあたって会議を開催する。	会議回数	回	0	0	7	6
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 サッカー・ラグビー場建設の進捗率	建設工事進捗率	%	0 0	0 0	30 30	60 △
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	防災拠点整備事業として、令和9年度供用開始に向けて国土交通省主導のもと計画的に事業が進められているため
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成に必要な構成となっている。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	防災拠点整備事業として、国土交通省、関係課と協議を行い計画的に事業を進めているため
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	防災拠点整備事業として、国土交通省、関係課と協議を行い計画的に事業を進めているため
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	防災拠点整備事業として、国土交通省、関係課と協議を行い計画的に事業を進めているため
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する他の事業がないため
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容) 多目的競技場建設については、建設規模及び候補地選定等、内容が多岐に渡るため慎重な協議・検討が必要である。 サッカーフィールド整備については、菊池川元玉名地区河川防災センター整備計画における敷地一部スペースを活用し整備することを協議済。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 菊池川元玉名地区河川防災センター整備計画における敷地一部スペースを活用し、サッカーやラグビーができる広さを有する多目的広場を整備する方向で協議を進めた。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	R09年4月の供用開始に向け、引き続きサッカーやラグビーができる広さを有する多目的広場の整備について協議を進める。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
[26] 多目的競技場建設事業においては、防災拠点整備事業で防災ステーション内の土砂貯蔵スペースを利用して、サッカーやラグビー等の多種競技の出来るスペースを確保できるよう国と協議により言質を得られている。現時点では、サッカーやラグビーができる広さを有する多目的広場を整備する方向で進んでおり、引き続きR09年4月の供用開始に向けて具体的な整備内容、運営について国土交通省及び関係課との協議を進める。	古賀祐一郎